



アルメニアの食料売り場。食料価格はそれほど安定していない ©FAO/Giulio Napolitano

食料価格、再び上昇

——ただし穀物在庫が危機再来の緩衝材に

世界的な食料価格が再び上昇傾向にあります。2009年11月の価格指数は168ポイントと、2008年9月以降では最高値となっています。しかし、FAOの報告書「Food Outlook（世界の食料需給見通し）」によると、この水準は、食料危機時の2008年6月のピーク時に比べればまだ21%低く、市場状況は当時とは異なっています。2007年の危機は、穀物在庫の減少やバイオ燃料用の農作物需要、石油価格の上昇といった初期の要因に、政府の輸出規制や米ドル安の進行などが同時並行的に重なるという特異な状況でした。一方で現在は、世界の穀物在庫はより安定した水準にあり、2009年の穀物生産は、

価格低下の予測により作付けが減少したことにおおむね起因し、2008年比では減少するものの、2007年比では4%増加すると見込まれています。ただし、為替レートや不安定な石油価格、低金利といったマクロ経済の要因も投資家が商品市場に投入する原因となっていることから、報告書は、いまや確実に定着化しつつある外部の非食料経済状況への感受性には今後も警戒が必要であると指摘しています。（12/9、ローマ）

関連ウェブサイト

Food Outlook : www.fao.org/docrep/012/ak341e/ak341e00.htm
FAO日本事務所：プレスリリース：食料価格再び上昇：http://www.fao.or.jp/media/press_091209.pdf

Contents

Top

食料価格、再び上昇

Articles

農家を苦しめた牛疫、根絶へ

気候変動に直面する太平洋諸国

ワシントン条約におけるサメ等の登録案を検証

経済危機に強いバナナ

高騰する紅茶価格

Perspectives ---

今月の視点

FAO食料安全保障委員会の改革

Activities

出張授業

出版物

Info

今後の主な活動予定

テレフード募金にご協力を

メールニュース配信のお知らせ

FAO寄託図書館のご案内

本紙の配布について

農家を苦しめた牛疫、根絶へ

—家畜疾病では人類史上初

FAOは国際獣疫事務局（OIE）などと共同で、これから1年半以内に、最も深刻な家畜疾病のひとつである牛疫の根絶を正式に宣言します。人類が家畜疾病の根絶に成功するのはこれが初めてで、家畜衛生界にとっては歴史的な出来事といえます。牛疫は、人間に直接的な影響を与えることはありませんが、牛などの有蹄動物を死に至らしめ、過去何千年にもわたって飢饉や社会不安の一因となってきました。古くはローマ帝国を牛疫が襲い、その没落の原因となつたのではないかとされています。1920年代にはスカンジナビア半島からアフリカ、フィリピン諸島まで広がりを見せ、1980年代初めになっても世界各地で猛威を振りました。

ワクチンや対策がありながらもこれまで根絶は困難を極めました。1980年代に入り、FAOがOIEや地域の関係機関との連携を強化し、分布の正確な把握と効果的な対策が可能となったことで、根絶を成功へと導くことができました。（11/30、ローマ）

関連ウェブサイト

GREP website : www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/grep/home.html

FAO's Emergency Prevention System (EMPRES) for Transboundary Animal and Plant Pests and Diseases : www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/empres/home.asp

FAO's Animal Production and Health Division : www.fao.org/ag/againfo/home/en/index.htm

The World Organisation for Animal Health (OIE) : www.oie.int

牛疫にかかった牛にワクチンを接種するエチオピア国家獣疫機関の技術者（1987年） ©FAO / F. Paladini

気候変動に直面する 太平洋諸国

昨年12月の国連気候変動会議を前に、FAOは太平洋諸島における気候変動の影響と対策に関する報告をまとめました。同地域は今後、海面上昇やサイクロンなど、気候変動による極端な気象の変化に直面することが予想され、作物を樹木、畜産などを組み合わせた営農システムの多角化が必要です。また水産業においてはインフラや流通の多角化が、熱帯果実などの貴重な食料源である森林には、持続可能な経営や、炭素隔離に寄与するポテンシャルを視野に入れた支援が求められています。（11/26、ローマ）

関連ウェブサイト

Climate Change and Food Security in the Pacific : ftp.fao.org/docrep/fao/012/i1262e/i1262e00.pdf

Food Security and Agricultural Mitigation in Developing Countries: Options for Capturing Synergies : ftp.fao.org/docrep/fao/012/ak596e/ak596e00.pdf



栄養価の高いバナナは世界中で好まれている
©FAO/O. Argenti

ワシントン条約における サメ等の登録案を検証

FAOは、「絶滅の恐れのある野生動物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」の関係者による、一部の水性動物の国際取引の制限または禁止を求める提案に関し、第三者専門家の諮問委員会による検証を行い、提言をまとめました。

委員会は、ヨゴレザメを含む数種のサメを附属書II（国際取引の制限）に登録する案に十分な根拠があるとしたほか、大西洋くろまぐろを附属書I（国際取引の全面的な禁止）に登録する案に関しては、合意に達しなかったものの委員の過半数が正当性を認めました。アブラツノザメとサンゴ科に属する全種に関する提案は、附属書IIの登録基準を満たしていないとした一方で、これらの種の分布域における管理体制の不備が「深刻な懸念」を招く原因になると指摘しました。提言はFAOを通じて条約事務局に提出され、今年3月の会議で登録への判断が下されます。（12/14、ローマ）

関連ウェブサイト

the website of FAO's Fisheries and Aquaculture Department. : www.fao.org/fishery/topic/16340

Preliminary summary of the panel's findings : www.fao.org/fileadmin/user_upload/newsroom/docs/panel_preliminary_summary.pdf

About the advisory panel : www.fao.org/fishery/org/cites-fisheries



経済危機に強い バナナ

FAOは、昨年12月に行われた熱帯果実に関する会議を前に、バナナが他の農産物に比べて世界的な経済危機の影響に強いとする報告書を発表しました。2009年のバナナ輸入量は、先進国では3-5%低下しているものの、開発途上国では中国が主な動力源となって推定2.5%増加したと推定されています。バナナの需要が安定している要因には、果物が消費者にとって必需品であることや、支出に占める割合がもともと低いことが挙げられます。人口・収入の伸びと果物の栄養価への評価が高まっていることに伴い、バナナの需要は今後数十年にわたり伸び続けるとみられます。一方で、特に途上国の小規模農家を悩ませているバナナの作物病についても対策が必要です。FAOは、分布を把握するための世界地図の作成への支援を呼びかけています。(12/7、ローマ)

関連ウェブサイト

Reports for Sub-Group meetings on Bananas and Tropical Fruits : www.fao.org/unfao/bodies/CCP/ba-tf/2009

高騰する紅茶価格

— 気候回復で緩和の見込みも

紅茶の国際価格が、2009年をピークに高騰しています。1kg当たりの価格は、2008年平均の2.38USドルに対し2009年9月には3.18USドルに達しました。インドやスリランカなど主要産地における干ばつにより供給が不足する一方で、習慣的な飲料であることから需要が安定していることが、高値の要因です。飲料業界の競争が激しい先進国では消費者価格への影響は出ていませんが、開発途上国では紅茶の調達にかかるコストが小売価格に大きく反映されるため、消費者価格への影響が出ています。ただし、2010年は気候が回復してきているため、状況は緩和するとみられています。(12/22、ローマ)

関連ウェブサイト

Top tea producing countries : www.fao.org/es/ess/top/commodity.html?item=667&lang=en&year=2005

伝統的な紅茶の店 (イラク) ©FAO/Rosetta Messori



今月の視点

FAO食料安全保障委員会の改革

FAOには、現在8つの委員会がありますが、そのうち、世界食料安全保障委員会について、その機能を強化することが、2009年11月のFAO総会で決まりました。食料安全保障委員会は、1970年代前半の食料危機の際に、世界の食料情勢を監視するために創設されたものですが、飢餓人口が10億人を超えるという深刻な事態の中で、次のような改革が行われます。

第1に、委員会は包括的になります。FAOの加盟国のほか、国際農業開発基金(IFAD)、世界食糧計画(WFP)、国連ハイレベルタスクフォース、他の国連機関に加えて、農業団体、非政府組織、研究機関等にも開かれたものになります。

第2に、委員会は、恒常的にハイレベル専門家パネルからの助言を受けることになります。これにより、飢餓根絶のための対応策が、確実に科学的根拠および知見に基づいたものになります。

第3に、委員会は、政策協調を促進する役割を担うことになります。世界レベルでの調整、政策の収斂、各国、地域に対する支援、助言、さらに、優良事例の共有、世界的戦略枠組みの策定等を担っていきます。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

関連資料:

「Report of the 35th Session of the Committee on World Food Security (C2009/21Rev.1)」FAO, 2009
ftp.fao.org/docrep/fao/meeting/018/k6406e.pdf

Activities

出張授業

1月8日、東京都江東区立第四砂町中学校において、全校生徒約180名と教職員を対象に、「もっていますか？食べ物大切に作る心」をテーマに食育講演会が開催され、宮道FAO日本事務所広報官が講演しました。世界の食料事情やFAOの仕事、日本の食料消費、輸入、廃棄などについての話に対し、生徒からは「今、中学生の自分たちにできることは何か」「募金をしたいが、方法が知りたい」「FAOの職員になるためにはどうすればよいか」といった質問がありました。講演の後には、ネリカ米やアフリカのコンゴ民主共和国で実際に使われている鋤の実物を紹介し、見たり触れたりしてもらいました。講演の日の給食では、8%だった残飯率が6%となり、その後の給食でも、食べきれない生徒は事前にその分を戻し、おかわりの生徒が食べるという形をとるようになったとのこと。また、生徒の給食委員会が中心となって募金活動を行い、テレフード募金にご協力いただきました。



講演の様子
©江東区立第四砂町中学校

出版物

昨年12月にコペンハーゲンで行われた国連気候変動会議を前に、FAOは「Harvesting Agriculture's multiple benefits: Mitigation, Adaptation, Development and Food security (気候変動に農業の数々の利点を取り入れる：軽減・適応策と開発・食料安全保障)」と題する報告書を発表しました。気候変動の緩和には、不耕起栽培や多年生作物による土壌被覆、牧草管理の改善といった農法の改善が効果的で、開発途上国では、緩和のポテンシャルの7割がこう

した改善によって達成できるとしています。同時に、こうした農法を行う途上国の農家を保障する資金メカニズムの構築を呼びかけています。

※ 日本語訳を季刊誌「世界の農林水産」2010年春号に掲載予定。



関連ウェブサイト

FAO Profile for Climate Change : www.fao.org/docrep/012/i1323e/i1323e00.htm

Harvesting agriculture's multiple benefits: Mitigation, Adaptation, Development and Food Security (Policy brief, pdf) : <ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/012/ak914e/ak914e00.pdf>

Food Security and Agricultural Mitigation in Developing Countries: Options for Capturing Synergies : <ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/012/ak596e/ak596e00.pdf>

今後の主な活動予定

2010.2.10

第5回食料・農業協力講演会 「植物遺伝資源について、 日本、国際社会及びFAOの取り組み」

講師：ダンカン・ホーン氏
(FAOアジア太平洋地域事務所
植物遺伝資源主任専門官)
東京/政策研セミナー室
政策研・JAICAF・FAO日本事務所共催
※ 同時通訳あり(日・英)

2010.3.10

FAO 貧困削減・農業投資促進に関する シンポジウム

基調講演：スバチャイUNCTAD事務局長
第1セッション：「貧困削減に向けた民間の取組」
第2セッション：「海外農業投資の促進に向けて」
FAOを含め国内・海外より
多数の専門家がセッションに参加
東京/ホテルニューオータニ
FAO・農林水産省共催
※ 同時通訳あり(日・英)

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※ 振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

FAO 寄託図書館のご案内

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィック横浜 横浜国際協力センター5階

FAO日本事務所内

利用予約および問い合わせ

TEL : 045-226-3148

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

開館時間

平日10:00-12:30、13:30-17:00

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

発行：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)
〒107-0052
東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階
TEL : 03-5772-7880
E-mail : fao@jaicaf.or.jp
URL : www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道りか、Linda Yao (FAO日本事務所)
森麻衣子、廣瀬ちづる (JAICAF)

デザイン：岩本美奈子

News source : www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Feb. 2010
vol.47